



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 18日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東大名福

コード番号 1802

本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪府)

(URL <http://www.obayashi.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 向笠 慎二

問合せ先責任者 東京本社総務部長 増田 龍司

本店総務部長 田所 寛士

TEL (03) 5769 - 1017

TEL (06) 6946 - 4578

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	1,346,297	0.4	37,974	33.3	41,940	40.2
15年 3月期	1,341,003	4.5	28,491	61.7	29,908	16.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	21,193	578.4	29.42	29.37	7.0	2.2	3.1
15年 3月期	3,124	-	4.27	-	1.1	1.5	2.2

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 107 百万円 15年 3月期 448 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 720,415,251 株 15年 3月期 720,509,784 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	1,821,883	344,273	18.9	477.80
15年 3月期	1,948,578	260,359	13.4	361.47

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 720,533,100 株 15年 3月期 720,163,163 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	38,591	21,746	67,854	103,543
15年 3月期	17,072	32,151	29,917	107,423

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 21 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 10 社 (除外) 4 社 持分法(新規) 5 社 (除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	550,000	10,500	5,500
通期	1,330,000	44,000	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 53 銭

上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照してください。

平成16年5月18日

株式会社 大林組

[連結]

平成15年度の業績及び平成16年度中間期と通期の業績見通し(概要)

	15年度実績		16年度中間期見通し		16年度通期見通し	
	〔自平成15.4.1〕 〔至平成16.3.31〕		〔自平成16.4.1〕 〔至平成16.9.30〕		〔自平成16.4.1〕 〔至平成17.3.31〕	
	%	億円	%	億円	%	億円
総売上高		13,462		5,500		13,300
売上総利益	8.8	1,186	8.0	440	8.9	1,180
一般管理費	6.0	806	7.2	395	5.9	780
(人件費)		(473)		(230)		(450)
(経費)		(333)		(165)		(330)
営業利益	2.8	379	0.8	45	3.0	400
営業外収益		125		80		90
営業外費用		85		20		50
(金融収支)		(1)		(6)		(2)
経常利益	3.1	419	1.9	105	3.3	440
特別利益		63		-		-
特別損失		100		-		-
(減損損失)		(52)				
(販売不動産評価損)		(14)				
(その他)		(33)				
税引前当期純利益		382		105		440
税金費用		170		50		220
少数株主利益		0		-		-
当期純利益	1.6	211	1.0	55	1.7	220

	平成16.3.31現在	平成15.3.31現在	増減()	増減率(%)
総資産	18,218億円	19,485億円	1,266億円	6.5
株主資本	3,442億円	2,603億円	839億円	32.2
1株当たり株主資本	477円80銭	361円47銭	116円33銭	32.2
有利子負債 (PFIを除く)	3,641億円	4,298億円	656億円	15.3
PFIプロジェクトファイナンス・ローン	127億円	110億円	16億円	15.1
有利子負債合計	3,769億円	4,409億円	640億円	14.5

平成16年5月18日

株式会社 大林組

[単 体]

平成15年度の業績及び平成16年度中間期と通期の業績見通し(概要)

	15年度実績		16年度中間期見通し		16年度通期見通し	
	[自平成15.4.1 至平成16.3.31]		[自平成16.4.1 至平成16.9.30]		[自平成16.4.1 至平成17.3.31]	
	%	億円	%	億円	%	億円
完成工事高 [土 木 建 築]		11,615 [3,014 8,601]		4,500 [1,100 3,400]		11,300 [2,750 8,550]
完成工事利益 [土 木 建 築]	8.2 [12.7 6.6]	951 [383 567]	7.7 [11.4 6.5]	345 [125 220]	8.4 [12.7 7.0]	950 [350 600]
不動産等売上高		371		200		350
不動産等売上利益	18.0	66	12.5	25	14.3	50
総 売 上 高		11,987		4,700		11,650
売上総利益	8.5	1,018	7.9	370	8.6	1,000
一般管理費 (人件費) (経 費)	5.7	683 (398) (285)	6.9	325 (190) (135)	5.5	640 (370) (270)
営 業 利 益	2.8	334	1.0	45	3.1	360
営業外収益		125		80		90
営業外費用 (金融収支)		78 (14)		20 (13)		50 (14)
経 常 利 益	3.2	381	2.2	105	3.4	400
特別利益		49		-		-
特別損失 (減損損失) (販売用不動産評価損) (その他)		88 (49) (14) (23)		- - - -		- - - -
税引前当期純利益		342		105		400
税 金 費 用		151		50		190
当期純利益	1.6	191	1.2	55	1.8	210

	平成16.3.31現在	平成15.3.31現在	増 減 ()	増減率(%)
総 資 産	15,593億円	17,024億円	1,431億円	8.4
株 主 資 本	3,356億円	2,541億円	814億円	32.0
1株当たり株主資本	465円69銭	352円63銭	113円06銭	32.1
有 利 子 負 債	2,452億円	2,750億円	298億円	10.9

平成16年度受注見通し (単位: 億円)

	中 間 期	通 期
土 木	1,050	2,500
建 築	4,300	9,000
不動産事業等	200	300
合 計	5,550	11,800

1 企業集団の状況

当グループは、当社及び子会社 66 社、関連会社 21 社で構成され、その主な事業内容は、建設事業及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業別セグメントの概要は次のとおりであります。

建設事業

当社が建設工事の受注、施工を行っているほか、子会社の大林道路(株)（東証・大証各市場第一部上場）が建設工事の受注、施工を行っております。海外においては、当社及びタイ大林をはじめとする現地法人が、米国、シンガポール、タイ等で建設工事の受注、施工を行っております。

また、専門工事業として子会社の(株)内外テクノスが内装工事及び建設用資機材の販売、賃貸を、オーク設備工業(株)が設備工事を、(株)ショックベトン・ジヤパンがコンクリートカーテンウォールの製造、施工を行っており、それらの一部は当社が発注しております。

子会社の東洋ビルサービス(株)及び(株)オークビルサービスが建物総合管理業を行っており、その一部は当社及び大林不動産(株)が発注しております。

不動産事業

当社と子会社の大林不動産(株)が不動産の売買、賃貸並びに宅地開発等の開発事業を行っております。

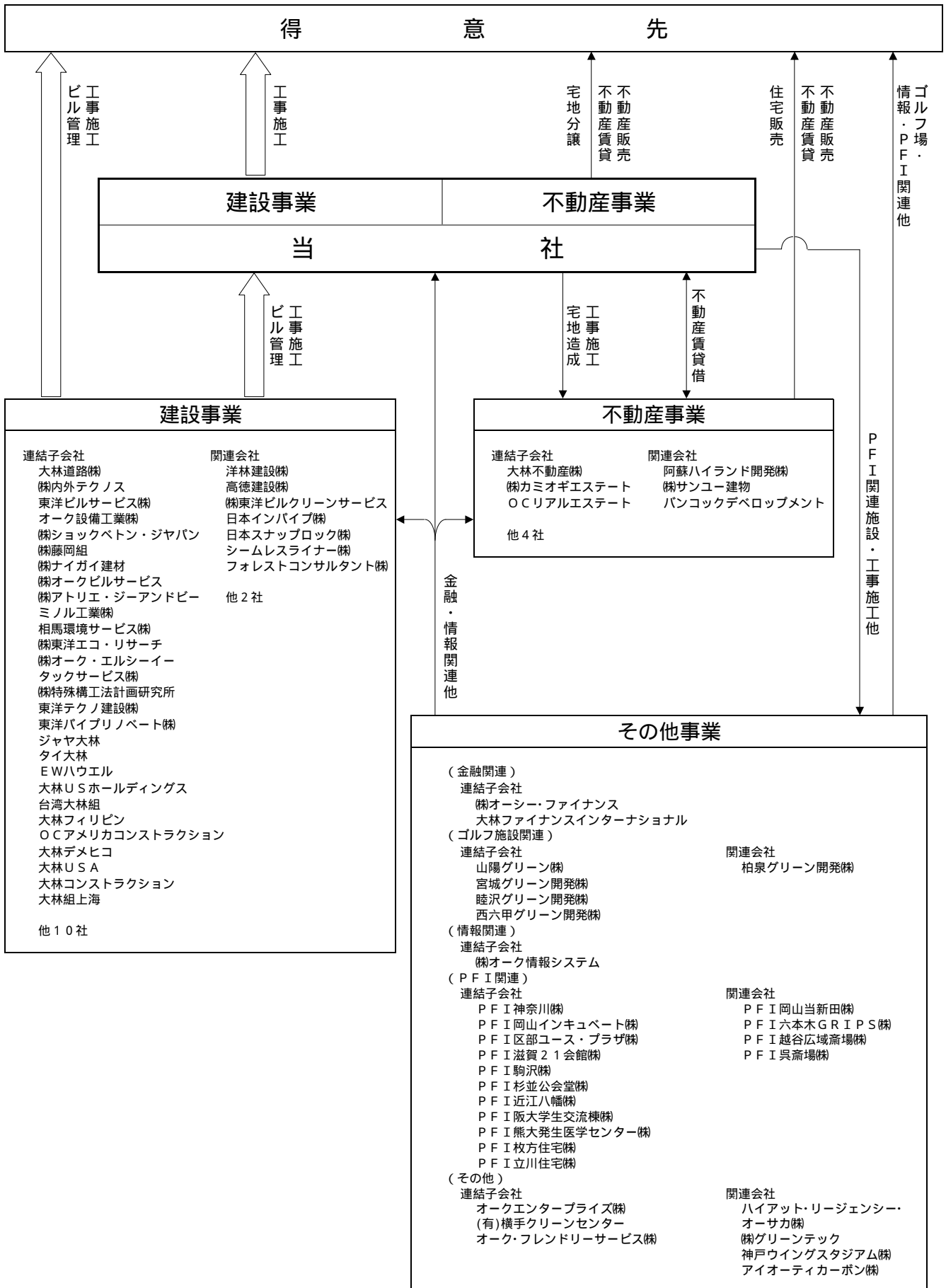
その他事業

子会社の(株)オーシー・ファイナンス、大林ファイナンスインターナショナルがグループ会社の資金調達を含む金融業務を、睦沢グリーン開発(株)、宮城グリーン開発(株)、山陽グリーン(株)がゴルフ場の経営を、(株)オーク情報システムがIT関連の事業を行っております。

また、子会社のPFI神奈川(株)他 10 社及び関連会社 4 社がPFI事業を行っております。当グループは、建設担当企業としてPFI事業に関与するのみならず、事業主体となるこれらの特別目的会社に対して適切な範囲で投融資を行っており、事業の中核的役割を担っております。

(注) PFI事業.....公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法

事業系統図については、次頁のとおりであります。



2 経営方針

1．経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主に対し長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案の上、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

3．中期的な経営戦略及び業績目標等

(1) 中期的な経営戦略

厳しい経営環境に対処すべく、当社は昨年4月に「優良企業構想」を策定いたしました。同構想では、当社が目指す優良企業の要件として、「高い収益力を持つ」、「常に未来を指向し絶えず成長する」、「しっかりした品質の仕事をする」、「高い技術力を持つ」、「環境を護る」、「社会的な責任を果たす」、「強い財務体質を持つ」、「人を大切にすること」、「常に業務を見直し改善する」の9項目を掲げております。

この9要件のうち、高い収益力を持ち、絶えず成長する企業となること、とりわけ重要であると考えており、その実現のため、すべてのプロジェクトにおいてコンカレントエンジニアリングを実践することにより、受注の拡大と利益の向上を図ってまいります。具体的には、リニューアル、環境関連、都市再生、海外の大型工事など、成長が期待される分野や技術力を活かせる分野に積極的な営業を展開するとともに、新たな収益基盤の拡充を図るため、PFI事業やエンジニアリング事業、不動産事業、当社の開発技術やノウハウを活かした新規事業などを推進いたします。さらに、全社を挙げて業務改善を進めることにより、品質管理やコストダウン活動の徹底、生産性の向上を図るとともに、財務面においては、保有資産の流動化を進めるなどキャッシュ・フローの向上に取り組んでまいります。

(2) 中期的な業績目標等

中期的な業績目標としては、平成18年度に連結ベースで営業利益450億円の達成を目標としております。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、広く社会から信頼される企業となるためには、経営の健全性、透明性を高めることが重要であると考え、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

具体的には、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの機関は、その法律上の機能を十分に果たしており、これに加えて随時、代表取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現しております。なお、監査役会の独立性を高めるため、本年6月開催の定時株主総会において、監査役5名のうち社外監査役を1名増員し3名とする予定であり、監査機能の強化を図ることにより企業統治の実効性を高めてまいります。

次にコンプライアンスの面では、「企業倫理委員会」を定期的開催し、企業行動全般について法律面及び倫理面からチェックを行うとともに、様々な機会を通じて、当社役員及び従業員の行動指針である「大林組企業行動規範」を社内に周知徹底し、企業倫理の定着に努めております。さらに、「危機管理委員会」を適宜開催し、危機の未然防止体制の整備に努めるとともに、危機発生時には、迅速かつ適切な

対応を行うこととしております。なお、本年3月には、危機情報などを役員及び従業員から直接受け付ける相談・通報窓口を設置し、コンプライアンス体制を強化しております。

また、経営の透明性を高めることが重要であるとの認識から、すべてのステークホルダーに対する適時、適切な情報開示に積極的に取り組んでおります。

5. 環境問題への取り組み

すべての事業活動を通じて環境への影響に配慮し、その保全に努めることが社会的責務であると考えております。具体的には、建設廃棄物の排出量の削減や再資源化をはじめ、地球温暖化対策と建物のライフサイクルコスト削減の両面に有効な省エネ技術並びに汚染土壌や水域の浄化など環境関連技術の開発、実用化にも積極的に取り組んでおります。また、当社では、環境会計の公表を通じて対策コストと効果を開示しておりますが、今後も継続的な活動を展開し、環境保全に貢献してまいりたいと考えております。

3 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、公共投資は引き続き停滞いたしました。個人消費が持ち直しの動きを見せ、企業収益の改善やデジタル関連産業などによる国内投資への回帰を背景に民間設備投資が増加基調で推移するなど、景気は緩やかながらも回復の動きを見せました。

建設業界におきましては、民間工事は製造業を中心に明るさを増しましたが、公共工事の発注が引き続き減少いたしましたので、受注環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当期における連結ベースの業績につきましては、売上高は、前期比0.4%増の約1兆3,462億円となりました。事業別の売上高は、建設事業約1兆2,961億円、不動産事業約450億円、その他事業約51億円であり、その構成比は、建設事業96.3%、不動産事業3.3%、その他事業0.4%となっております。また、損益につきましては、工事利益率の改善や有価証券の売却等により、経常利益は前期比40.2%増の約419億円となり、税引き後の当期純利益は約211億円となりました。なお、当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用しております。

次に、当社単体の業績につきましては、受注高は、前期比3.6%増の約1兆1,293億円となりました。その構成比は、建設事業96.6%、不動産事業等3.4%となっております。建設事業の内訳は、土木工事21.9%、建築工事78.1%であり、このうち海外工事は6.5%であります。売上高につきましては、前期比0.3%減の約1兆1,987億円であり、その構成比は、建設事業96.9%、不動産事業等3.1%となっております。建設事業の内訳は、土木工事26.0%、建築工事74.0%であり、このうち海外工事は9.1%であります。利益の面では、工事利益率の改善や有価証券の売却等により、経常利益は前期比45.6%増の約381億円となり、税引き後の当期純利益は約191億円となりました。

また、株主配当金につきましては、1株当たり年間配当金を前期に比べ2円増額して8円とすべく期末配当金を5円とさせていただき予定です。

2. 当期のキャッシュ・フローの状況

連結ベースのキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが約385億円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却等により約217億円のプラスとなっております。この結果得られた資金を借入金の返済等に充当いたしましたので、当期末における有利子負債の総額は前期末に比べ約640億円減少し、約3,769億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率	16.0 %	18.4 %	14.2 %	13.4 %	18.9 %
時価ベースの自己資本比率	13.6 %	16.0 %	13.2 %	10.6 %	22.5 %
債務償還年数	7.7 年	7.3 年	13.8 年	25.8 年	9.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	10.9	6.2	3.4	9.2

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

3. 当期の主な受注工事

エスエフ三田開発特定目的会社	(仮称)三田三丁目計画
東急不動産(株) 住友商事(株)	(仮称)大森プロジェクト新築工事
シンガポール経営大学	シンガポール経営大学新築工事(シンガポール)
三菱商事(株)	(仮称)ダイヤモンドシティ木曽川ショッピングセンター建設工事
新バンコック国際空港公団	バンコック第2国際空港滑走路他建設工事(タイ)

4. 当期の主な完成工事

南海電気鉄道(株)	なんばパークス建設工事(1期)
マサチューセッツ道路局	ボストン中央幹線道路C17A9工区建設工事(米国)
三菱商事(株) 東京建物(株) 近鉄不動産(株) 日本土地建物販売(株) トータルハウジング(株)	品川Vタワー建設工事
東京ガス(株)	東京ガス扇島工場TL12LNG地下式貯槽土木工事
トヨタ自動車(株)	トヨタ自動車技術新設計棟建設工事

5. 次期の見通し

今後のわが国経済は、民間設備投資を中心として持続的な回復が期待されますが、為替の動向や素材価格の高騰など懸念すべき要因もあり、先行きには予断を許さないものがあります。

建設業界におきましては、民間工事は引き続き回復基調で推移することが見込まれるものの、公共工事の発注はさらに減少することが予想されますので、依然として激しい受注競争が継続するものと思われず。

通期（平成 17 年 3 月期）の連結業績につきましては、売上高 1 兆 3,300 億円、経常利益 440 億円、当期純利益 220 億円となる見通しです。

通期（平成 17 年 3 月期）の当社単体の業績につきましては、受注高 1 兆 1,800 億円（うち不動産事業等 300 億円）、売上高 1 兆 1,650 億円（うち不動産事業等 350 億円）、経常利益 400 億円、当期純利益 210 億円となる見通しです。

4 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16.3.31現在)		前 期 (平成15.3.31現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 預 金	104,969		108,038		3,069
受 取 手 形 ・ 完成工事未収入金等	282,302		334,747		52,445
有 価 証 券	20		10,370		10,349
未 成 工 事 支 出 金 等	386,426		465,180		78,754
た な 卸 不 動 産	79,994		86,624		6,630
繰 延 税 金 資 産	37,577		40,432		2,854
未 収 入 金	105,601		132,054		26,452
そ の 他	33,943		32,768		1,174
貸 倒 引 当 金	1,240		1,405		164
流 動 資 産 合 計	1,029,596	56.5	1,208,812	62.0	179,215
固 定 資 産					
1 有 形 固 定 資 産					
建 物 ・ 構 築 物	109,999		111,653		1,654
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	10,613		10,985		372
土 地	251,986		257,534		5,548
建 設 仮 勘 定	1,227		1,807		579
有 形 固 定 資 産 合 計	373,826		381,980		8,154
2 無 形 固 定 資 産	6,059		5,690		369
3 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	345,399		244,877		100,522
長 期 貸 付 金	31,890		33,152		1,261
繰 延 税 金 資 産	6,966		44,242		37,276
そ の 他	33,398		35,852		2,453
貸 倒 引 当 金	5,570		6,173		603
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	412,084		351,950		60,133
固 定 資 産 合 計	791,970	43.5	739,621	38.0	52,348
繰 延 資 産	316	0.0	143	0.0	172
資 産 合 計	1,821,883	100	1,948,578	100	126,694

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16.3.31現在)		前 期 (平成15.3.31現在)		比較増減() 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形・工事未払金等	441,919		496,529		54,609
短期借入金	217,980		281,843		63,862
一年以内返済の PFIプロジェクトファイナンス・ローン	430		356		73
コマーシャル・ペーパー	-		10,000		10,000
一年以内償還の社債	20,000		20,969		969
未払法人税等	8,041		433		7,608
未成工事受入金等	348,894		426,131		77,237
預り金	91,135		100,205		9,069
完成工事補償引当金	1,317		1,370		52
その他の	57,799		82,334		24,535
流動負債合計	1,187,518	65.2	1,420,173	72.9	232,655
固 定 負 債					
社 債	55,000		45,000		10,000
長期借入金	71,168		72,027		858
PFIプロジェクトファイナンス・ローン	12,323		10,725		1,598
繰延税金負債	12,131		-		12,131
土地再評価に係る繰延税金負債	23,649		23,043		606
退職給付引当金	65,906		66,297		391
役員退職慰労引当金	2,108		2,971		863
不動産事業等損失引当金	-		2,225		2,225
その他の	29,083		32,867		3,784
固定負債合計	271,371	14.9	255,157	13.1	16,213
負 債 合 計	1,458,890	80.1	1,675,331	86.0	216,441
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	18,719	1.0	12,886	0.6	5,832
(資 本 の 部)					
資 本 金	57,752	3.2	57,752	3.0	-
資 本 剰 余 金	41,705	2.3	41,694	2.2	10
利 益 剰 余 金	108,221	5.9	92,225	4.7	15,995
土 地 再 評 価 差 額 金	34,143	1.9	33,331	1.7	811
その他有価証券評価差額金	103,866	5.7	37,116	1.9	66,749
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,095	0.1	1,314	0.1	218
自 己 株 式	319	0.0	446	0.0	127
資 本 合 計	344,273	18.9	260,359	13.4	83,913
負債、少数株主持分及び資本合計	1,821,883	100	1,948,578	100	126,694

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		比較増減()	
	〔 自 平成15. 4. 1 〕 〔 至 平成16. 3.31 〕		〔 自 平成14. 4. 1 〕 〔 至 平成15. 3.31 〕		比較増減()	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	1,346,297	100	1,341,003	100	5,294	0.4
売 上 原 価	1,227,666	91.2	1,232,114	91.9	4,448	0.4
売 上 総 利 益	118,631	8.8	108,889	8.1	9,742	8.9
販売費及び一般管理費	80,657	6.0	80,397	6.0	259	0.3
営 業 利 益	37,974	2.8	28,491	2.1	9,482	33.3
営 業 外 収 益	12,557	0.9	8,274	0.6	4,282	51.8
受 取 利 息	1,383		1,775		391	
受 取 配 当 金	3,007		2,548		458	
有 価 証 券 売 却 益	7,344		2,884		4,459	
そ の 他	821		1,065		244	
営 業 外 費 用	8,591	0.6	6,857	0.5	1,733	25.3
支 払 利 息	4,226		4,787		560	
外 国 為 替 換 算 差 損	1,596		1,627		30	
そ の 他	2,767		442		2,324	
経 常 利 益	41,940	3.1	29,908	2.2	12,031	40.2
特 別 利 益	6,388	0.5	4,670	0.4	1,718	36.8
前 期 損 益 修 正 益	5,053		4,033		1,019	
固 定 資 産 売 却 益	1,269		336		932	
そ の 他	65		300		234	
特 別 損 失	10,071	0.8	22,739	1.7	12,667	55.7
減 損 損 失	5,298		-		5,298	
販 売 用 不 動 産 評 価 損	1,440		-		1,440	
転 進 支 援 費 用	938		-		938	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	842		12,773		11,931	
不 動 産 評 価 損	-		5,402		5,402	
そ の 他	1,550		4,563		3,012	
税金等調整前当期純利益	38,257	2.8	11,839	0.9	26,417	223.1
法人税、住民税及び事業税	8,735		1,156		7,578	
法人税等調整額	8,311		8,486		175	
少数株主利益又は少数株主損失	(減算) 16	0.0	(加算) 927	0.0	944	-
当 期 純 利 益	21,193	1.6	3,124	0.2	18,069	578.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	比較増減()
		[自平成15. 4. 1] [至平成16. 3.31]	[自平成14. 4. 1] [至平成15. 3.31]	
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		41,694	41,694	-
資本剰余金増加高		10	-	10
自己株式処分差益		10	-	10
資本剰余金期末残高		41,705	41,694	10
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		92,225	114,681	22,455
利益剰余金増加高		21,193	3,124	18,069
当期純利益		21,193	3,124	18,069
利益剰余金減少高		5,198	25,579	20,381
株主配当金		4,318	5,037	719
役員賞与金		23	41	18
土地再評価差額金取崩額		856	20,500	19,643
利益剰余金期末残高		108,221	92,225	15,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期
		[自 平成15. 4. 1 至 平成16. 3.31]	[自 平成14. 4. 1 至 平成15. 3.31]
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,257	11,839
減価償却		11,594	11,867
減損		5,298	-
貸倒引当金の増加・減少()		889	23,429
退職給付引当金の増加・減少()		2,197	4,230
有価証券・投資有価証券評価損		842	12,773
販売用不動産評価損		1,440	-
不動産評価損		-	5,402
受取利息及び受取配当金		4,391	4,323
支払利息		4,226	4,787
有価証券・投資有価証券売却損・益()		7,366	2,871
売上債権の増加()・減少額		64,409	45,882
未成工事支出金の増加()・減少額		80,766	52,263
その他債権の増加()・減少額		33,029	50,182
たな卸資産の増加()・減少額		5,836	5,147
仕入債務の増加・減少()		64,119	807
未成工事受入金の増加・減少()		78,348	40,458
その他債務の増加・減少()		30,987	6,503
その他		18,123	4,564
小計		39,278	21,721
利息及び配当金の受取額		4,625	4,378
利息の支払額		4,184	4,988
法人税等の支払額		1,127	4,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,591	17,072
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		11,182	5,450
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入		6,566	5,429
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		3,366	8,606
有価証券及び投資有価証券の売却等による収入		31,186	36,657
貸付けによる支出		3,916	3,128
貸付金の回収による収入		3,171	6,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		494	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		1	66
その他		219	230
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,746	32,151
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		24,542	5,672
コマーシャル・ペーパーの純増加・純減少()		10,000	10,000
長期借入れによる収入		33,410	29,571
長期借入金の返済による支出		73,551	47,180
PFプロジェクトファイナンス・ローンの借入れによる収入		2,047	9,761
PFプロジェクトファイナンス・ローンの返済による支出		375	-
社債の発行による収入		30,000	10,000
社債の償還による支出		20,969	31,200
配当金の支払額		4,318	5,037
その他		444	160
財務活動によるキャッシュ・フロー		67,854	29,917
現金及び現金同等物に係る換算差額		510	305
現金及び現金同等物の増加・減少()		8,027	19,611
現金及び現金同等物の期首残高		107,423	86,884
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の期首増加・減少()		4,146	927
現金及び現金同等物の期末残高		103,543	107,423

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社（66社）を連結している。

主要な子会社名は次のとおりである。

大林道路(株)、(株)内外テクノス、大林不動産(株)、タイ大林、(株)オーシー・ファイナンス、
オーク設備工業(株)

PFI近江八幡(株)他5社は新規設立のため、オーク設備工業(株)他2社は株式取得のため、また、タイ大林は支配力基準により関連会社から子会社となったため、当期から連結の範囲に含めている。

なお、テクノフォレスト建設(株)他3社については解散したため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社（21社）について持分法を適用している。

主要な関連会社名は次のとおりである。

洋林建設(株)

PFI六本木GRIPS(株)他2社は新規設立のため、(株)東洋ビルクリーンサービスは株式取得のため、また、ナンタワン丸誠はタイ大林が子会社となったため、当期から持分法を適用している。

なお、タイ大林は子会社となったため、持分法適用の範囲から除外した。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての在外連結子会社（26社）の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア. 有価証券

満期保有目的の債券償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの移動平均法による原価法

イ. デリバティブ時価法

ウ. たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金個別法による原価法

材料貯蔵品先入先出法による原価法

たな卸不動産個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

イ. 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

また、在外連結子会社については、貸倒懸念債権等特定の債権についてその回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ．完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保に要する費用に充てるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。

ウ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。なお、一部の子会社は発生した期に一括で償却している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年又は10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期又はその翌期から償却している。

エ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

オ．不動産事業等損失引当金

不動産の流動化及び不動産関連事業の整理再編を実施することに伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

また、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

なお、在外子会社等の収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算している。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ア．ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

金利スワップについては、特例処理を採用している。

イ．ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建借入金及び外貨建予定取引に対するヘッジ手段として為替予約取引を行っている。

借入金、社債及び債券等に対するヘッジ手段として金利スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っている。

ウ．ヘッジ方針

デリバティブ取引は社内管理規定に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。

エ．ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して

相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺する取引を行っているため、有効性の判定を省略している。

なお、金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア．完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、長期大型工事（工期2年以上かつ請負金50億円以上（一部の子会社を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。また、在外連結子会社については、主として工事進行基準を適用している。

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

ウ．固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「固定資産」の「有形固定資産」は5,298百万円減少し、税金等調整前当期純利益は同額減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生した期に一括償却している。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、期中において確定した利益処分に基づいて作成している。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	168,488	170,083
2.投資有価証券のうち関連会社に対する株式及び出資金	2,175	6,869
3.「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上している。		
再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。		
再評価を行った年月日		
平成12年3月31日		
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	19,543	13,671
4.担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物・構築物	2,935	15,437
機械・運搬具・工具器具・備品	-	384
土 地	6,335	11,572
短期貸付金 (不動産変換ローンに基づく財産権)	293	293
長期貸付金 (不動産変換ローンに基づく財産権)	24,546	24,839
上記に対応する債務		
短期借入金	549	9,240
長期借入金	6,732	7,565
上記に対応する関連会社の借入金	91	137
5.偶発債務	867	1,111
保証債務		
6.受取手形裏書譲渡高	19	-
7.当社の発行済株式総数	普通株式 721,509,646株	721,509,646株
8.連結会社の保有する自己株式数	普通株式 976,546株	1,346,483株
9.「一年以内返済のPFIプロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFIプロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社が、当該PFI事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。		

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
10. 連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社の売掛債権等の資産が以下の科目に含まれている。		

受取手形・完成工事未収入金等	10,859	11,081
たな卸不動産	1,284	-
<u>建設仮勘定</u>	<u>1,060</u>	<u>-</u>
計	13,204	11,081

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高	189,251	158,243
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
従業員給料手当	33,737	32,929
退職給付費用	3,430	3,156
調査研究費	8,686	8,687
3. 研究開発費の総額	8,686	8,687
4. 減損損失		

当期において、当グループは以下の資産について減損損失を計上した。

用途	件数	種類
ゴルフ場	4件	建物及び土地等
賃貸事業用不動産	2件	土地
遊休不動産	12件	建物及び土地等

減損損失を認識したゴルフ場に係る資産、賃貸事業用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

近年の予想し得ない不動産価格の下落や、ゴルフ場事業の業況の急激な悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,298百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物528百万円、構築物349百万円、機械装置0百万円及び土地4,420百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とした。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.5%で割り引いて算定している。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
	(百万円)	(百万円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金勘定	104,969	108,038
<u>預入期間が3か月を超える定期預金</u>	<u>1,425</u>	<u>615</u>
現金及び現金同等物	103,543	107,423

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

当期 [自平成15. 4. 1 至平成16. 3.31]

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,296,120	45,057	5,119	1,346,297	-	1,346,297
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,715	975	7,853	16,544	(16,544)	-
計	1,303,836	46,033	12,972	1,362,842	(16,544)	1,346,297
営業費用	1,271,235	41,153	12,236	1,324,625	(16,302)	1,308,323
営業利益	32,600	4,879	736	38,216	(241)	37,974
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,476,037	301,475	99,033	1,876,546	(54,662)	1,821,883
減価償却費	5,610	5,563	455	11,629	(34)	11,594
減損損失	-	2,381	2,917	5,298	-	5,298
資本的支出	8,433	3,687	3,166	15,287	(285)	15,002

前期 [自平成14. 4. 1 至平成15. 3.31]

	建設事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,284,031	40,821	16,150	1,341,003	-	1,341,003
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,003	796	5,863	27,663	(27,663)	-
計	1,305,034	41,618	22,013	1,368,666	(27,663)	1,341,003
営業費用	1,280,586	38,330	21,503	1,340,419	(27,907)	1,312,511
営業利益	24,447	3,288	510	28,246	244	28,491
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,524,695	370,108	95,409	1,990,213	(41,635)	1,948,578
減価償却費	6,141	5,643	181	11,965	(97)	11,867
資本的支出	3,784	1,578	58	5,421	-	5,421

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類、性質の類似性等の観点から事業区分を行っている。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、仲介及び賃貸に関する事業

その他事業 : 金融業、ゴルフ場事業、PFI事業他

(2) 所在地別セグメント情報

当 期 [自平成 15. 4. 1 至平成 16. 3.31]

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前 期 [自平成 14. 4. 1 至平成 15. 3.31]

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当 期 [自平成 15. 4. 1 至平成 16. 3.31]

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

前 期 [自平成 14. 4. 1 至平成 15. 3.31]

	アジア	北 米	その他の地域	(単位：百万円) 合 計
海外売上高	109,789	39,371	5,563	154,725
連結売上高				1,341,003
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.2%	2.9%	0.4%	11.5%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

アジア : シンガポール、タイ、台湾

北 米 : 米国

その他の地域 : 英国、オランダ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

関連当事者との取引

該当なし。

税効果会計

当 期
(百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減 損 損 失	41,635
退 職 給 付 引 当 金	22,560
販 売 用 不 動 産 評 価 損	18,843
繰 越 欠 損 金	3,019
貸 倒 引 当 金	2,090
た な 卸 資 産 未 実 現 利 益	1,339
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	853
そ の 他	<u>21,534</u>
繰 延 税 金 資 産 小 計	111,877
評 価 性 引 当 額	<u>7,786</u>
繰 延 税 金 資 産 合 計	104,090
繰延税金負債	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	70,791
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	452
そ の 他	<u>435</u>
繰 延 税 金 負 債 合 計	<u>71,678</u>
<u>繰 延 税 金 資 産 の 純 額</u>	<u>32,412</u>

(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	37,577
固定資産 - 繰延税金資産	6,966
固定負債 - 繰延税金負債	12,131

2. 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が 23,649 百万円ある。

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 期 (平成16. 3.31現在)			前 期 (平成15. 3.31現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	19	19	0	19	19	0
	(2)その他	-	-	-	368	378	9
	計	19	19	0	388	398	9
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	65	65	0	-	-	-
合 計		85	85	0	388	398	9

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	当 期 (平成16. 3.31現在)			前 期 (平成15. 3.31現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	131,298	308,071	176,773	73,841	148,724	74,882
	(2)債 券	-	-	-	10	10	0
	(3)その他	606	659	52	10	33	22
	計	131,905	308,730	176,825	73,862	148,767	74,905
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	6,335	4,657	1,678	71,956	59,388	12,567
	(2)債 券	61	60	0	-	-	-
	計	6,396	4,717	1,678	71,956	59,388	12,567
合 計		138,301	313,448	178,503	145,818	208,156	62,337

当 期 (自平成15. 4. 1 至平成16. 3.31)	前 期 (自平成14. 4. 1 至平成15. 3.31)
—	(注) その他有価証券で時価のあるものについて 11,687百万円(株式11,687百万円)減損処 理を行っている。

3. 売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

当 期 (自平成15. 4. 1 至平成16. 3.31)				前 期 (自平成14. 4. 1 至平成15. 3.31)			
種類	売却原価	売却額	売却損益	種類	売却原価	売却額	売却損益
-	-	-	-	国債	9	9	0
売却の理由				売却の理由			
—				連結子会社の(株)ナカノエステートが平成14年7月31 日付で解散したことに伴い、保有していた当該債券 を売却した。			

4. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	[自 平成15. 4. 1] [至 平成16. 3.31]	[自 平成14. 4. 1] [至 平成15. 3.31]
売却額	20,771	6,198
売却益の合計額	7,581	3,089
売却損の合計額	243	171

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当 期	前 期
	(平成16. 3.31現在)	(平成15. 3.31現在)
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	8,813	18,001
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,397	14,330
非上場優先出資証券	7,500	7,500

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	当 期				前 期			
	(平成16. 3.31現在)				(平成15. 3.31現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	20	98	-	30	1	30	-	-
社債	-	801	-	-	-	-	-	-
その他	-	8,000	-	-	10,369	8,000	-	-
合 計	20	8,899	-	30	10,370	8,030	-	-

デリバティブ取引

当 期 [自平成 15. 4. 1 至平成 16. 3.31]

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

前 期 [自平成 14. 4. 1 至平成 15. 3.31]

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用している。

当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度に移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
イ．退職給付債務	162,121	159,562
ロ．年金資産	73,379	64,175
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	88,741	95,387
ニ．未認識数理計算上の差異	23,604	29,190
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	769	-
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	65,906	66,197
ト．前払年金費用	-	100
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	65,906	66,297

（注）退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路(株)及びオーク設備工業(株)は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
	(百万円)	(百万円)
イ．勤務費用	5,785	5,352
ロ．利息費用	3,997	5,100
ハ．期待運用収益	1,582	1,671
ニ．数理計算上の差異の償却額	3,190	1,417
ホ．過去勤務債務の償却額	178	-
ヘ．臨時に支払った割増退職金	962	2,033
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	12,175	12,231

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準法	同左
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。なお、一部の子会社は発生した期に一括で償却している。）	—————
ホ．数理計算上の差異の処理年数	5年又は10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した期又はその翌期から償却している。）	同左